女性の視点を加えた防災計画の見直しを

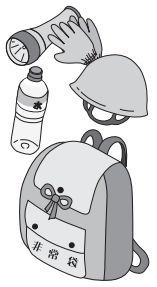
日本共産党 植田 和子

問 **避難所では女性を狙った性犯罪が増加します。東日本大震災でも十分に目を向けられなかったのは、女性が避難所で抱えるストレスの問題でした。女性の視点から、女性ならではの意見要望を反映させた防災計画の見直しを求めますがどうですか。**

答 **市民生活部長** 現在、計画策定主体となる防災会議の委員に女性が5名任命されており、ご意見を反映してまいります。

また、平成24年度の地域防災計画の修正では、東日本大震災の教訓を得て、次のような対策を取り入れたところです。

１点目、自主防災組織などに女性の登用推進を働きかけること。2点目、女性に配慮した生活必需品の備蓄、相談窓口の設置など。３点目、避難所では男女別の更衣室、トイレ、授乳室、女性による生理用品、下着の配布など、女性や子育てのニーズに配慮したものです。これからの防災行政においても引き続き女性や災害弱者に配慮した視点を持ち続けることが大切であると考えています。



年金で安心して入れる特養ホームの建設を！

日本共産党 乾 紳一郎

問 **市が整備してきた特養ホームは個室で利用料が高く、ケアマネージャーが特養入所をすすめても、申し込みすら出来ない例が多い。年金で安心して入れる多床室のある従来型特養を望む声が多いが、今後の整備方針をどうするのか。**

答 **健康福祉部長** 特養ホームの入所については、費用の問題から多床室を希望する方もいることから、次回の整備においてはユニット型個室と多床室併設型の特養ホームを検討します。待機者が施設の空きができて声かけをしても入所しないケースの理由として聞いているのは、将来のために申し込みはしているが現在は入所の必要がない、病院に入院中のため入所できないなど、このような事情です。

収入のそれほどない高齢者世帯に対しては、特養ホームに入居するのは難しい料金体系になっているのも事実だと思っています。本市としては一人でも多くの方がきちんとサービスを提供できる施設で対応できるような社会づくりを目指していきたいと考えています。

LGBTへの誤解と偏見の解消策を！

阿部 治正

問 **性同一性障害などLGBTは人口の7・6％と言われる。誤解や偏見が根強く、行政もそれを免れておらず、LGBT※の生きづらさを助長している。当事者から強く求められてきた教育の場での偏見解消策などはどのように行われているか。**

答 **学校教育部長** LGBTの児童生徒の実態や相談体制、対応のあり方などについて、研修の機会を通して内容を正しく理解するとともに、相談しやすい環境をつくっていくことが極めて大切だと考えています。

現在、LGBTに関する研修は人権教育の一環として進めており、昨年度は管理職を対象に、今年度は人権担当者を対象に実施しています。

本市の学校教育においては、自分を大切にすることと同様に、相手の立場に立って他の人も認めることができるような児童生徒の育成を推進しています。今後もLGBTへの無理解や偏見をなくすことに努め、教育委員会や各学校が連携して取り組んでまいります。

おおたかの森小中学校へエアコン設置を

流政会 石原 修治

問 **おおたかの森小中学校について、保護者などから夏の風の強い日に外壁に設置した折れ戸が風にあおられて閉められ暑かったことや、TXの走る音やほこりの問題についての報告はありますか。エアコン設置に向けて検討した場合、最短でいつ頃の設置が可能ですか。**

答 **学校教育部長** 折れ戸を開けるとTXが走る音やほこりが気になるとの報告はありませんが、折れ戸が風の影響により自動で開閉してしまうという報告がありましたので、折れ戸を途中で止められるよう、あおり防止策としてストッパーを設置しました。設計上の風の通り抜ける効果の確認および室内温度については、本年も継続して教室の温度測定を実施します。教育委員会としても今年の夏は定点観測時に学校に行って実体験したいと考えています。

エアコンの設置期間については、設置工事の前年度に設計を完了させ、当該年度に実施となりますので、約2年間かかると考えています。

老朽校舎の詳細な調査を急げ

日本共産党 小田桐 仙

問 **小中学校の校舎老朽化対策について、①詳細診断はいつから実施し、事業費はいくらか。②江戸川台小学校の老朽校舎について、懸案事項を先延ばしにしてきた結果、深刻な事態を迎えている認識は。③事業着手へ市長の政治判断は。**

答 **学校教育部長** 市内学校施設の個別施設計画での詳細診断の優先順位に基づき、できるだけ早期に実施できるように検討します。

診断できる棟数および診断内容を含めて専門機関へ事業費の積算の依頼をしています。そこで、以下を中心に、予算の充実を求めます。①震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分図ること。②教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。③義務教育教科書無償制度を堅持すること。④就学援助や奨学金事業の予算をさらに拡充すること。⑤総合型地域クラブの育成など、環境・条件を整備すること。⑥公立学校施設整備費を充実すること。⑦基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること、など。

◆義務教育費国庫負担制度の堅持に関する意見書について◆

義務教育費国庫負担制度は、教育の機会均等とその水準の維持向上を目指して、無償で義務教育を受ける機会を保障し、かつ、一定水準の教育を確保するという国の責務を果たすものです。よって、国に義務教育費国庫負担制度を堅持するよう強く求めます。

◆すべてのひとり親世帯に光をあてる支援を求める意見書について◆

児童扶養手当は、ひとり親世帯の命綱といえます。国会では、第2子以降の加算額を増額する改正児童扶養手当法が可決、成立し、さらに参議院厚生労働委員会での附帯決議では、児童扶養手当の隔月支給や給付型奨学金の創設、授業料減免措置の充実などが盛り込まれました。そこで政府に附帯決議を早期に具現化するよう強く求めます。

◆介護保険制度における軽度者への福祉用具貸与及び住宅改修の継続を求める意見書について◆

平成27年6月、「経済財政運営と改革の基本方針2015」が閣議決定されました。方針には、軽度者に対する生活援助サービス・福祉用具貸与などやその他の給付の見直しなどが盛り込まれています。しかし、現行の介護保険制度による福祉用具のサービスは適正に利用されています。よって、軽度者向けの福祉用具貸与及び住宅改修については、介護保険の保険給付の対象として継続することを強く要望します。

◆性暴力被害者への支援強化を求める意見書について◆

警察庁の報告によると強姦と強制わいせつの認知件数は、2015年には8600件余りにもなります。以下を政府に求めます。①性被害者の支援などを定める法律を整備し、予算措置を図ること。②被害者支援計画を策定し、継続的な支援につなげること。③ワンストップ支援センターをさらに増設すること。④被害者支援のための連絡会議などを設置すること。

◆国における平成29年度教育予算拡充に関する意見書について◆

教育は、憲法・子どもの権利条約の精神に則り、未来を担う子どもたちを心豊かに教え、育てるという重要な使命を負っています。そこで、以下を中心に、予算の充実を求めます。①震災からの教育復興にかかわる予算の拡充を十分図ること。②教職員定数を改善する計画を早期に策定・実現すること。③義務教育教科書無償制度を堅持すること。④就学援助や奨学金事業の予算をさらに拡充すること。⑤総合型地域クラブの育成など、環境・条件を整備すること。⑥公立学校施設整備費を充実すること。⑦基準財政需要額の算定基準を改善し、地方交付税交付金を増額すること、など。

議員提出の可決議案

◆介護職員の賃金引上げが確実に実施されることを求める意見書について◆

厚生労働省の賃金構造基本統計調査では、介護職の平均賃金は、全産業平均より約9万円低い月約21万円です。そこで政府に賃金引上げが確実に実施されるよう強く求めます。

◆長時間労働等の是正に向けた関係法令の制定を求める意見書について◆

日本では、労働基準法で残業時間の上限を定めておらず、多くの職場で長時間労働が広がっています。政府に以下を強く求めます。①残業時間の上限を法律で規制すること。②裁量労働制導入では、省令で定める時間を超えない仕組みとすること。③労働時間管理簿を作り、記入する義務を使用者に課す制度を創設すること。④関係法令等の違反者の公表などで、自粛と抑制を促すこと。

用語解説 ＬＧＢＴ…性的少数者であるLesbian（レズビアン）、Gay（ゲイ）、Bisexual（バイセクシャル）、Transgender（トランスジェンダー）の頭文字をつなげた略称